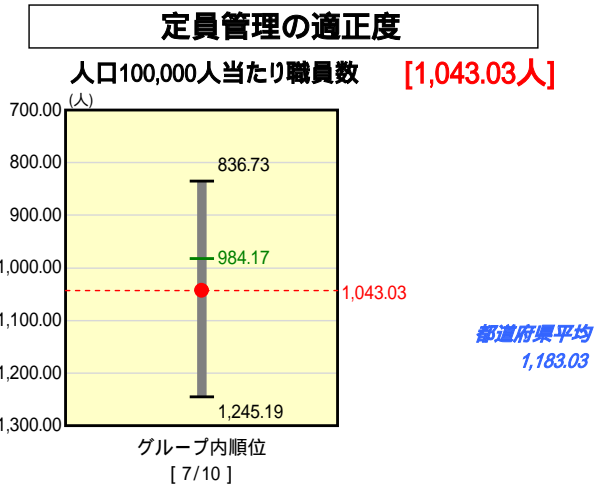
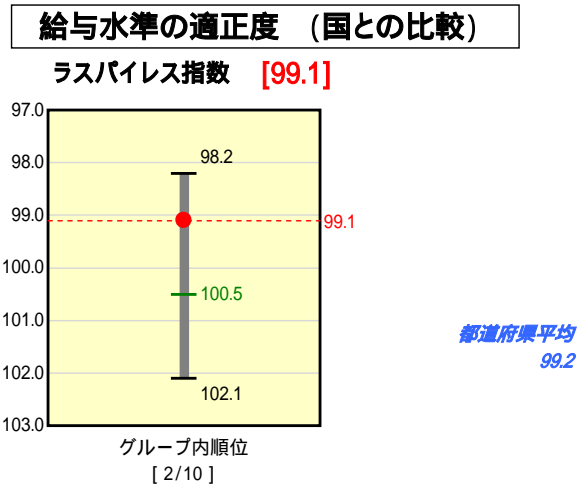
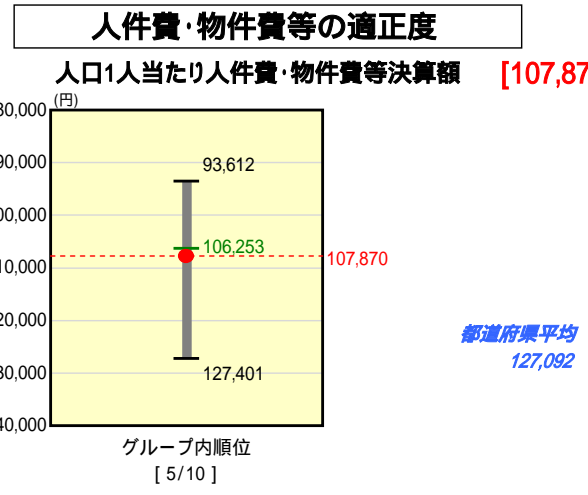
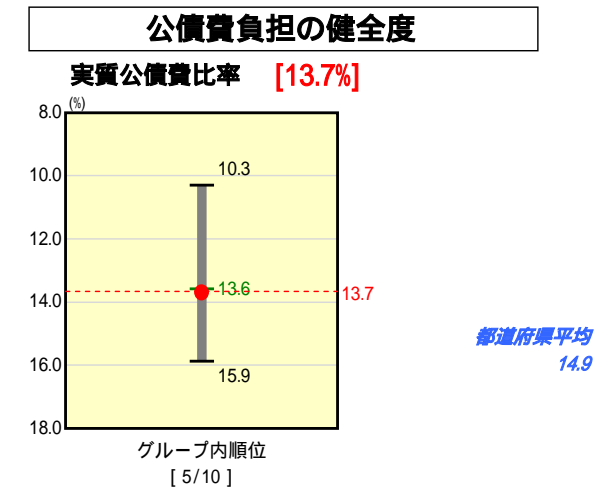
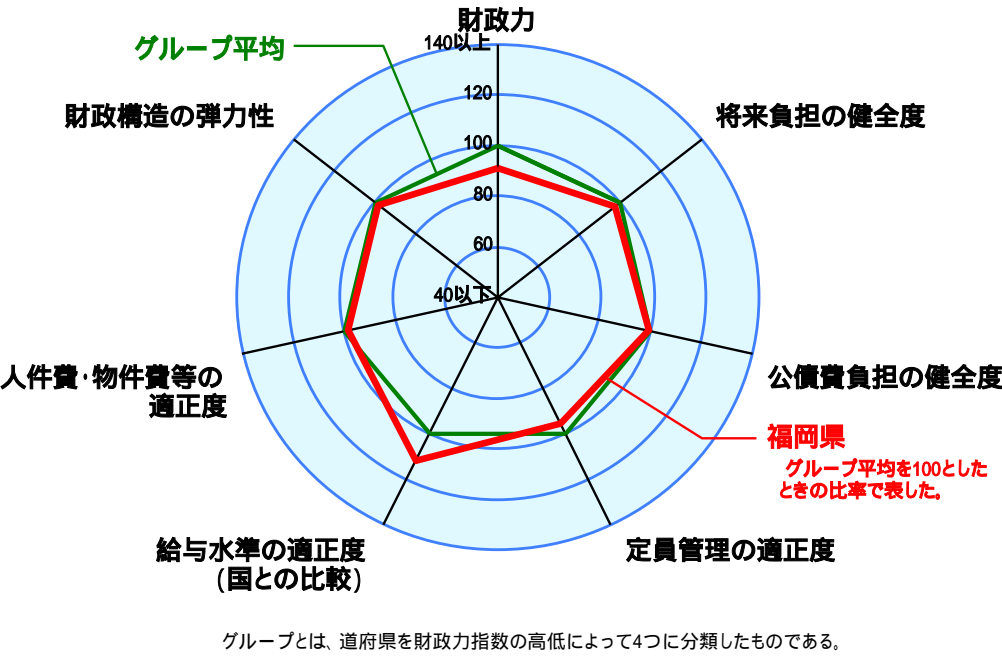
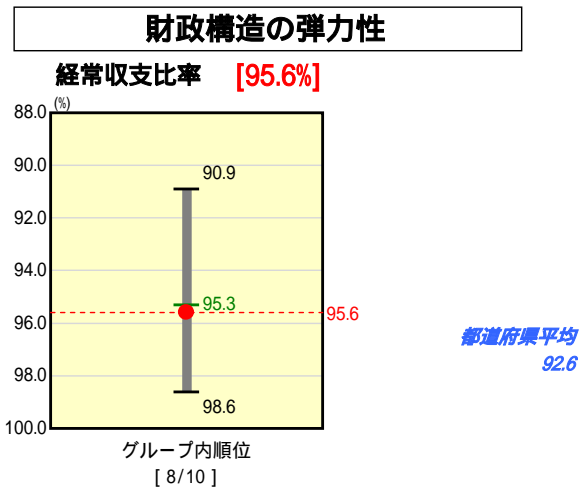
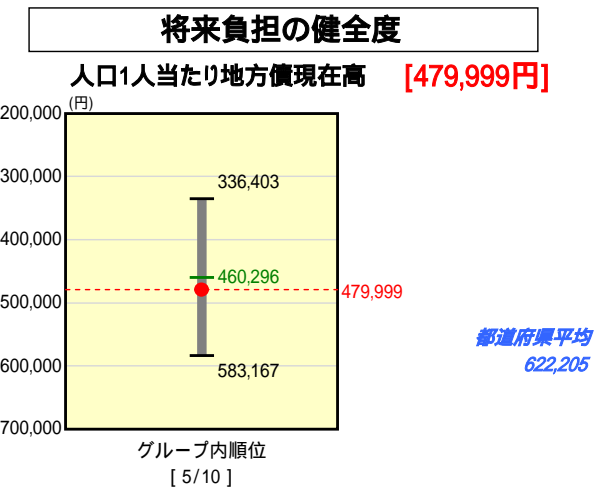
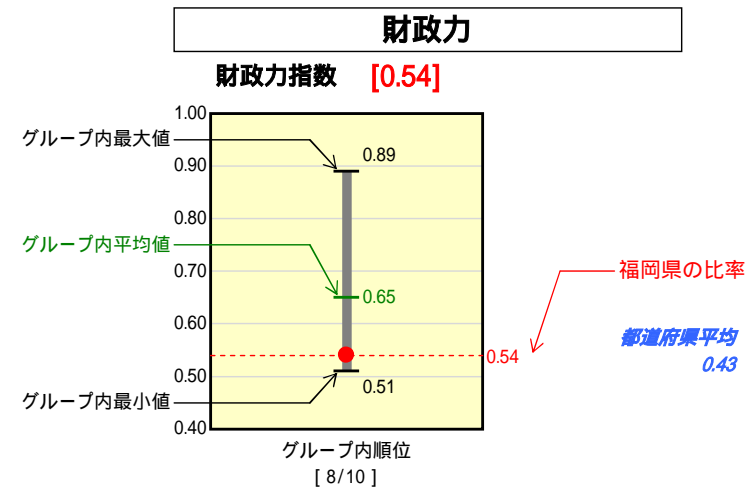


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福岡県

グループ
(財政力指数
0.500以上)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

- 県税等の自主財源が増加したことにより、施策実施の自由度を示す財政力指数は向上しています。

経常収支比率

- 社会保障関係費が増大したことや県税収入の増を上回って地方交付税、臨時財政対策債が大幅に削減されたことにより、グループ平均の水準にあります。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

- 職員給料の減額措置や職員定数の削減など人件費の抑制を行っており、都道府県平均を下回っています。

人口1人当たり地方債現在高

- 都道府県平均より低い水準を維持しており、全国で少ない方から6番目です。(県債残高の中には国等の財源措置があるものが約56%あり、県民の実質的な負担はさらに低くなっています。)
- 県債の発行額を2年連続で圧縮し、県債残高の累増を抑制していますが、さらに行財政改革を行うことにより、県債残高を減少に転換します。

実質公債費比率

- 25%以上は地方債発行の制限を受けることとなりますが、本県は基準を大きく下回っています。

ラスパイレス指数

- 平成17年7月から職員の給料の減額措置(全職員2%減額)を実施しており、グループ平均を大きく下回っています。
- 今後も年功的な給与上昇の抑制等、給与の適正化に努めます。

人口100,000人当たり職員数

- 出先事務所の統廃合、アウトソーシングの推進等の過去からの取組により、人口当たり職員数は都道府県平均より少なくなっています。
- 平成17年4月から平成22年3月までの職員数について、事務の選択と重点化やアウトソーシングのさらなる推進等により県全体で2,500人(4.7%)程度の削減を目指して取組を進めています。